

ヨーロッパの水害調査報告

- フランス南東部水害を中心として -



危機管理技術研究センター
水害研究室長 金木 誠

1. 2002年欧州水害調査について

近年、異常気象等による洪水・干ばつ等の自然災害が多発しているが、2002年8月、9月には、ヨーロッパのエルベ川・ドナウ川（チェコ、ドイツ、オーストリア）、ローヌ川（フランス）ロシア西部などの流域で、合わせて100人を超える犠牲者を伴う大規模な洪水災害が発生した。

これらの水害について、洪水の実態や発生メカニズム、行政機関等の河川管理や危機管理体制等について調査を行い、我が国の河川技術や河川管理施策の向上に資するため、水害調査団が組織された。調査団は、土木学会、国土交通省、内閣官房、土木研究所等からの派遣者で構成され、11月7日～17日の11日間で、4班に分かれて関係機関のヒアリングや災害現地調査を行った。筆者は、フランス南東部のローヌ川下流域を中心として、9月に発生した水害の現地調査に参加する機会を得たので、その概要について報告する。

2. フランス南東部水害の概要と国の対応

フランス南東部の水害は、寒冷前線の通過に伴い、9月8日～9日にかけて暴風雨とこれに伴う洪水が襲い、死者24名、総被害額11億2,000万ユーロ（推定）の大規模な災害をもたらした。特に、ローヌ川下流部の支川であるガール川の流域（流域面積2,070km²：図-1）では、激しい集中豪

雨（ガール県アンデューズ地点で、24時間当たり最大の687mmを記録）があったため、急激な水位上昇を伴う1958年以来の大洪水となった。

今回の水害を受けフランス国では、4年間で130万ユーロを遊水地の整備に充てる。15の戦略的河川流域を対象として長期的整備を行う。増水情報周知のための全国センター設置、及び現在52箇所の洪水監視局を35箇所に再編成し、機能を強化する。雲監視レーダー網を強化する。洪水に影響を与えない農業の義務化、森林や自然地の保全等を図る法案などが検討されている。

3. 調査結果のまとめ

2002年フランス南東部水害の調査結果をまとめたのが以下の表である。また、同様の集中豪雨が日本を襲った場合には、狭い国土の氾濫原に人口・資産が密集しているため、フランスの場合をはるかに超えて甚大な水害被害となることが想定される。

表-1 2002年フランス南東部水害調査結果のまとめ

- 1) 異常な集中豪雨による甚大な洪水被害発生
- 2) 河川整備は、国営公社等による6大河川の整備を除けば、地先毎の管理組合等が実施主体
- 3) PPR（自然災害防止計画：1996～）とPOS（土地利用計画）との連携を推進・模索中
- 4) 警報・避難勧告に従わないため人的被害が増大
- 5) 死者24名の約半数は自動車内での死亡
- 6) フランスでは自然災害保険制度（CatNatシステム：1982～）が充実
- 7) EU内での統合的な被災者支援、EU災害救助基金の設立合意
- 8) 災害時のボランティア活動が活発
- 9) 水害後に防災情報伝達の関係で裁判提訴

【参考文献】

- 1) 国建協欧州事務所：フランス南西部洪水報告、2002.10

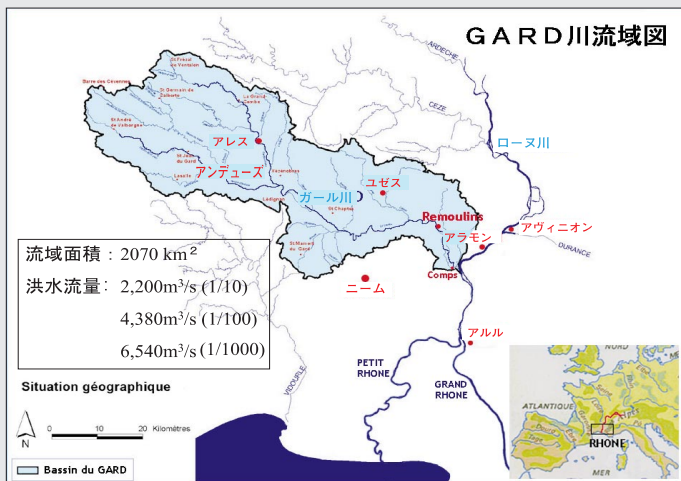


図-1 ガール川流域図